

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	現代マネジメント研究科 現代マネジメント専攻（会計・税務特別プログラム）				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2312004	—	2310011	—	0
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 平成26年4月1日	過去一年の講座実績	入講者数（0人）	修了者数（0人）	
令和8年3月31日まで					
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	1,350 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		☐ 業務独占資格・名称独占資格（ ） ☐ 職業実践専門課程（ ） ☐ キャリア形成促進プログラム（ ） ☐ 専門職大学院（ ） ☒ 職業実践力育成プログラム（正規課程）（社会科学・社会） ☐ 情報通信技術関係資格（ ） ☐ 第四次産業革命スキル習得講座（ ） ☐ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科（ ）			
		教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		椋山女学園大学大学院			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		大学院が定めた期間に在学して所定のカリキュラムを学修し、到達目標を達成するとともに、修了に必要な修得単位の要件を満たし、修士論文の審査及び試験に合格すること。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		税理士事務所、会計事務所や企業等の経理・財務分野等において、税務とマネジメントに精通した人材、税理士として活用される。			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
イノベーションマネジメント特論（会計）・（経営）		180時間	※ シラバスを参照		
会計学特論A・B		180時間			
監査特論A・B		180時間			
管理会計特論A・B		180時間			
現代マネジメント特別演習A・B		90時間			
税務会計特論A・B		180時間			
租税法特論A・B		180時間			
現代マネジメント特別研究		180時間			
最短の修了時間 1,350時間					
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		なし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		大学卒業以上			
③その他					

〔特記事項〕

--

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	0	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数		人			
③ ②のうち目標資格の受験者数		人	受験率(③/②)		%
④ ③のうち合格者数		人	合格率(④/③)		%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1		人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2		人			
			就職・在職率(⑤+⑥/②)		%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人			
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人			
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 円滑な転職に役立つ	人			
	5 趣味・教養に役立つ	人			
	6 その他の効果	人			
	7 特に効果はない	人			
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 希望の職種・業界で就職できる	人			
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人			
	4 趣味・教養に役立つ	人			
	5 その他の効果	人			
	6 特に効果はない	人			
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	ペーパーテスト、演習及び課題提出
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法					
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)		授業科目を履修登録し、授業の出席率は66%(2/3)以上、当該科目の試験に合格した学生には所定の単位を与えます。成績は5段階評価につき上から4段階以上を合格とします。			
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		ペーパーテスト、演習及び課題提出により授業科目毎に把握・測定します。			
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		大学院に2年以上在学し、所定の授業科目について、30単位以上を修得し、修士論文の審査及び試験に合格することを必要とします。			
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		授業科目毎に修得度の評価を行います。必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することを必要とします。			
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		授業の質疑応答については、科目担当教員が個別相談を随時受け付けます。(メール対応可)			
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		研究計画及び修士論文の作成については研究指導教員が対応し、キャリア支援課で、就職に関する相談対応を随時実施します。			
8. その他の事項					
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 椋山女学園 (代表者名: 理事長 椋山 泰生)			
住所及び連絡先		464-8662 名古屋市千種区星が丘元町17番3号 TEL 052-781-1186			
施設名称及び施設長名		椋山女学園大学大学院 (施設長: 学 長 黒田 由彦)			
住所及び連絡先		464-8662 名古屋市千種区星が丘元町17番3号 TEL 052-781-1186			
苦情受付者	氏名 東 珠実 所属 現代マネジメント研究科	事務担当者	氏名 河野 千恵 所属 現代マネジメント学部 事務室		
連絡先	TEL 052-781-4636	連絡先	TEL 052-781-4636		
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,200,000 円				
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		200,000 円		
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		第1期 第2期 第3期 第4期 第5期 第6期 250,000 円 250,000 円 250,000 円 250,000 円 円 円 (うち、必須教材費 0 円)		
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 522,430 円				
	① 任意の教材費(税込額) 0 円 ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円 ③ 施設維持費(税込額) 500,000 円 ④ その他(同窓会入会金、学研災傷害・学研災付帯賠償責任保険料) (税込額) 22,430 円				
	3. 総額 (1+2) (税込額) 1,722,430 円				